

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 4月30日
売上高 (千円)	9,507,029	9,992,459	21,906,086
経常利益 (千円)	565,275	668,900	2,119,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,306	338,746	1,298,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,890	424,825	1,343,087
純資産額 (千円)	13,392,980	14,202,069	14,076,285
総資産額 (千円)	22,335,685	22,798,705	23,166,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.04	17.03	64.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	62.3	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,490,199	1,435,111	3,415,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	464,997	363,457	816,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,158,035	981,431	3,255,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,602,823	4,133,111	4,066,451

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は、 1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.57	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、景気拡大局面は続いているものの潜在成長率の低下で成長のテンポは緩やかであり、輸出や海外直接投資による企業業績は好調な一方、個人の所得や消費の伸びは鈍く国内需要の盛り上がりには欠ける状況です。

このような環境の下、当社は2020年度末に向けた中期経営計画をスタートさせましたが、当四半期累計期間は計画通り進んでおり前年同期比増収増益となりました。

エネルギー事業においては、総合エネルギー事業者としての事業基盤の拡大を経営の基本におき、ウォーター事業においては天然の原水にこだわった自社ブランドによる差別化戦略と、水素水関連商品の強化でボトルウォーター需要の掘り起こしによる新規開拓に注力してまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

エネルギー事業（注）

LPGガス輸入価格は長らく低位で推移しておりましたが、今年に入り値上がり傾向に転じ、前年同期と比較して高値で推移しております。一方、小売市場での顧客獲得に伴う過当競争は未だに沈静化の兆しは見えません。当社はこの過当競争からの脱却のために、まず当社独自のエネルギー事業者としてのポリシーを掲げ、適正価格を公表開示し顧客に理解を求め、営業利益率の改善に努めました。既に始まっております電力並びに都市ガス市場も含めたエネルギー自由化競争に対しては、あらゆる顧客のエネルギーニーズに応える顧客対応こそが競争優位との考えから、既存の事業であるガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加えた4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」を提案することで、既存顧客及び新規顧客の需要開拓を進めてきました。

この結果、売上高は7,011百万円（前年同四半期比8.9%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は、売上原価の値上がりに伴う小売価格改定に期ずれが生じ、866百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

（注）エネルギーの自由化競争時代に向けて、ガス、水のライフライン事業を中心に「TOELLライフラインパッケージ」化を進め、総合エネルギー事業会社を指向しておりセグメント区分の表現を従来のLPGガス事業からエネルギー事業に変更しました。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトル市場の間のニッチ商品ではありますが、嗜好性と利便性により市場は依然として成長を続けております。反面ネット通信販売業者等の異業種新規参入もあり販売競争は増しております。当社はこのような環境の中で他社との差別化戦略として高品質の天然の原水にこだわった「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」から生まれた『アルピナ』と、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれた『Pure Hawaiian』の2ブランドに加え、北アルプスの天然水の全国展開を計ることを目的に『信濃湧水』ブランドの製造販売も開始しました。リターナブルボトルの『アルピナ』、ワンウェイボトルでの『Pure Hawaiian』に『信濃湧水』を加えたシスターブランドで、あらゆるボトルウォーターニーズへの対応と、関東圏から全国展開への布石を整えました。また海外展開用の『信濃湧水』はシンガポール、香港、タイ、ベトナムと着実に輸出国を増やしてきました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略と、付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」は溶存水素濃度を3.4ppmから4.1ppmへとより高濃度に改良し、業界では追随を許さない商品として、ウォーター事業に貢献をしております。既存水素水顧客への新サーバー4.1ppmへの入替えも当四半期内でほぼ終了しました。

ボトルの販売本数は前年度比増となっておりますが、水素水サーバーの溶存水素濃度4.1ppm商品への既存顧客への交換を優先したため新規顧客への設置が遅れ売上は前年同四半期比減となりました。

この結果、売上高は2,981百万円（前年同四半期比2.8%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は、ハワイよりの輸入ボトルを自社工場の「Pure Hawaiian」に全量切替えたことにより、売上原価が下がり増益となり、571百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,992百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、営業利益は526百万円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益は668百万円（前年同四半期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

特記事項

水素水関連商品として水素入浴剤「H2 SAVON BATH」の販売を開始をいたしました。この「H2 SAVON BATH」は、水素発生剤と美容成分配合のバスジェルを組み合わせた、今までに無い水素入浴剤として水素水サーバーと同様に美容・健康業界に広く展開を計っていきます。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、22,798百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が734百万円減少し、建設仮勘定が451百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、8,596百万円となりました。この主な要因は、借入金334百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は62.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ530百万円増加し、4,133百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,435百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益617百万円、減価償却費672百万円及び営業権償却140百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は363百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出621百万円があったものの、保険積立金の解約による収入271百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は981百万円（前年同四半期比54.5%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出334百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出348百万円、配当金の支払298百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6)【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	8.58
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,429	7.00
中田 みち	横浜市港北区	1,240	6.07
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	1,021	5.00
稲永 修	横浜市港北区	951	4.66
敷地 みか	横浜市港北区	900	4.41
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	860	4.21
稲永 満	静岡県伊東市	607	2.97
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	604	2.96
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.19
計	-	9,815	48.08

(注)上記のほか当社所有の自己株式520千株(2.55%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,892,400	198,924	同上
単元未満株式	普通株式 2,440	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	198,924	-

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	520,200	-	520,200	2.55
計	-	520,200	-	520,200	2.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,451	4,133,111
受取手形及び売掛金	3,097,554	2,363,332
商品及び製品	911,074	996,432
仕掛品	3,996	14,988
貯蔵品	264,008	282,316
その他	317,770	354,936
貸倒引当金	63,373	109,769
流動資産合計	8,597,482	8,035,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,948	2,458,762
機械装置及び運搬具(純額)	1,348,718	1,328,654
土地	5,482,367	5,500,173
リース資産(純額)	2,397,381	2,318,663
その他(純額)	337,351	854,326
有形固定資産合計	12,021,768	12,460,580
無形固定資産		
営業権	591,582	524,988
その他	211,765	144,672
無形固定資産合計	803,348	669,660
投資その他の資産		
その他	1,809,427	1,777,937
貸倒引当金	65,966	144,821
投資その他の資産合計	1,743,461	1,633,116
固定資産合計	14,568,578	14,763,357
資産合計	23,166,061	22,798,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,119	1,365,567
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	566,271	366,518
未払法人税等	382,386	318,013
賞与引当金	151,100	162,365
役員賞与引当金	63,000	30,000
その他	2,380,379	2,627,111
流動負債合計	5,480,256	5,149,574
固定負債		
長期借入金	284,080	149,110
役員退職慰労引当金	745,099	825,721
退職給付に係る負債	527,087	548,953
その他	2,053,252	1,923,276
固定負債合計	3,609,518	3,447,062
負債合計	9,089,775	8,596,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,488,650
利益剰余金	11,863,017	11,903,342
自己株式	447,910	447,910
株主資本合計	13,670,909	13,711,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,694	385,827
為替換算調整勘定	71,453	88,752
退職給付に係る調整累計額	7,399	6,659
その他の包括利益累計額合計	395,547	481,239
非支配株主持分	9,829	9,595
純資産合計	14,076,285	14,202,069
負債純資産合計	23,166,061	22,798,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	9,507,029	9,992,459
売上原価	4,828,861	5,276,912
売上総利益	4,678,168	4,715,546
販売費及び一般管理費	4,157,906	4,188,961
営業利益	520,261	526,584
営業外収益		
受取利息	890	897
受取配当金	5,711	6,472
賃貸収入	15,895	15,117
スクラップ売却収入	14,589	28,415
保険解約返戻金	31,481	96,271
為替差益	-	1,976
その他	38,625	47,098
営業外収益合計	107,194	196,250
営業外費用		
支払利息	41,702	35,890
賃貸費用	12,046	11,935
為替差損	2,456	-
その他	5,974	6,109
営業外費用合計	62,180	53,934
経常利益	565,275	668,900
特別利益		
固定資産売却益	2,537	1,119
特別利益合計	2,537	1,119
特別損失		
固定資産除却損	242	1,366
固定資産売却損	837	50,990
特別損失合計	1,079	52,356
税金等調整前四半期純利益	566,733	617,663
法人税、住民税及び事業税	252,212	292,007
法人税等調整額	9,214	13,477
法人税等合計	261,427	278,530
四半期純利益	305,306	339,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,306	338,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	305,306	339,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,539	69,133
為替換算調整勘定	30,955	17,298
退職給付に係る調整額	-	739
その他の包括利益合計	415	85,691
四半期包括利益	304,890	424,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,890	424,271
非支配株主に係る四半期包括利益	-	553

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,733	617,663
減価償却費	620,885	672,905
営業権償却	190,231	140,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,175	125,250
賞与引当金の増減額(は減少)	4,385	11,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,034	20,804
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	97,679	80,622
受取利息及び受取配当金	6,602	7,369
支払利息	41,702	35,890
保険解約損益(は益)	31,481	96,271
固定資産除却損	242	1,366
有形固定資産売却損益(は益)	1,700	49,870
売上債権の増減額(は増加)	763,692	737,521
たな卸資産の増減額(は増加)	86,029	113,672
仕入債務の増減額(は減少)	159,171	296,043
未収入金の増減額(は増加)	30,417	60,862
未払金の増減額(は減少)	141,971	57,591
預り金の増減額(は減少)	30,317	38,170
その他	79,425	47,294
小計	1,964,187	1,776,149
利息及び配当金の受取額	6,233	8,301
利息の支払額	41,610	35,732
法人税等の還付額	3,427	12,781
法人税等の支払額	442,037	326,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,199	1,435,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	336,658	621,735
有形固定資産の売却による収入	4,397	26,096
無形固定資産の取得による支出	151,570	44,181
保険積立金の解約による収入	64,379	271,123
保険積立金の積立による支出	10,512	8,502
その他	35,033	13,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,997	363,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,140,000	-
長期借入金の返済による支出	414,556	334,723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	298,427	348,106
配当金の支払額	305,051	298,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158,035	981,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,282	23,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,117,550	66,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,720,373	4,066,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,602,823	4,133,111

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
給与手当・賞与	1,025,268千円	1,043,436千円
賞与引当金繰入額	145,570	151,095
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	33,619	32,499
役員退職慰労引当金繰入額	97,679	80,622
減価償却費	174,962	178,192
業務委託料	297,433	291,250
販売促進費	346,526	311,371
貸倒引当金繰入額	2,672	131,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	3,602,823千円	4,133,111千円
現金及び現金同等物	3,602,823	4,133,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 取締役会	普通株式	304,593	15	平成28年4月30日	平成28年7月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 取締役会	普通株式	298,421	15	平成29年4月30日	平成29年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,440,694	3,066,335	9,507,029	-	9,507,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,629	-	28,629	(28,629)	-
計	6,469,324	3,066,335	9,535,659	(28,629)	9,507,029
セグメント利益	905,085	515,692	1,420,777	(900,516)	520,261

(注)1. セグメント利益の調整額 900,516千円には、セグメント間取引消去 28,629千円と全社費用 871,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	エネルギー事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,011,055	2,981,403	9,992,459	-	9,992,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,496	-	36,496	(36,496)	-
計	7,047,552	2,981,403	10,028,955	(36,496)	9,992,459
セグメント利益	866,606	571,445	1,438,052	(911,467)	526,584

(注)1. セグメント利益の調整額 911,467千円には、セグメント間取引消去 36,496千円と全社費用 874,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「LPガス事業」から「エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円04銭	17円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,306	338,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	305,306	338,746
普通株式の期中平均株式数(株)	20,297,750	19,894,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。